

〔随筆〕

教育方法学の研究スタンス

－教育社会学における学力格差論の基本構成と対比して－

助川 晃 洋

日本政策研究センターのホームページに、2010年4月12日付で「学力格差は『絆』の格差」という記事が掲載されている。そこでは、次のように述べられている（なお表記の不統一を解消し、一部に句読点を挿入した）⁽¹⁾。

子供の学力格差は、経済格差がそのまま反映しているという話が定説のように言われているが、前からどうも違うのではないかと感じていた。だが少し前に、学力格差は経済格差というよりも、子供と地域・家族・学校との「絆」の差であるとする研究結果が発表された（日本経済新聞、平成21年11月30日付）。

この研究は大阪大学の志水宏吉教授によるもの。記事を要約すると、志水教授の研究室では、1964年と2007年の全国学力テストの比較分析を行った。その結果、64年当時は低い成績だったが今では中以上の成績を収めている県がある一方、逆に当時は成績が全国で上位にあった県が今では下位に低迷している傾向があることが分かった。前者の典型例が秋田で、後者の典型例が大阪だという。

次に志水教授は、その原因を探るために、消費支出額、学校教育費割合など35の指標と成績との関連を統計的に分析。64年当時は、子供の教育・習い事や家族での団欒・余暇に多くのお金をかけることが可能な地域の子供の学力が総体的に高かったが、07年の分析では、経済的指標の影響力は一定程度存続しているものの、それとは異なる指標が大きく影響していることが浮かび上がってきた。志水教授は言う。

「それらの指標を代表するものが、『持ち家率』『離婚率』『不登校率』という3つである。持ち家率が高いほど、逆に離婚率および不登校率が低いほど、その都道府県の子供たちの学力は高くなるという結果が出てきたのだ。

持ち家率が高いということは、数世代にわたってその地域に住み近隣の人々とのつきあいが密である、あるいは祖父母と同居し近隣に親せきがいる確率も高いということである。これは『地域とのつながり』の豊かさを指す。

次に、離婚率が高いということは、少なくとも子供たちにとっては家庭生活の不安定さや家族関係の揺らぎを意味することが多いだろう。すなわち、『家庭とのつながり』の問題である。

そして、いろいろな事情・要因がからんでくるだろうが、不登校率が高いということは、やはり当該地域における子供たちと『学校とのつながり』の弱体化ないしは希薄化を予想することができる。

志水教授は、この3つを総合して「つながり格差」と呼んでいるが、結局、学力以前に、地域・家庭・学校という「基盤」が子供にとっていかに大切なのかということが分かる。

志水は、今日の我が国を代表する、仰ぎ見る思いの教育社会学研究者であるが、上述した氏の見解に対しては、不肖の身ながら、教育方法学を専攻する者として、どうしても違和感を禁じ得ない。秋田は離婚率が低いからつながり度が高い。家庭が安定しているから子どもが落ち着いている。それが学力の高さをもたらしている。このような筋書きなのだろう。しかし、断じてそうではあるまい。これだとおちおち離婚もできないではないか（念のため付け加えておくと、現時点で、私にその予定はないし、望んでもいない。ただし先のことは、当の本人にさえ、もちろん他の誰にも全くわからない）。

貧困故に、また収入面で先の見通しが立たないために、（したくても）離婚できない人がある。離婚しても、周囲に支え合う仲間がいるから生きていける人もいる。にもかかわらず、離婚率が高いからつながり具合がよくない。そう判断されてしまう。少なくとも、そのように思わせる仕掛けの報告にはなっている。だが、そもそも離婚率がつながりの程度を示しているかどうかなど、極めて疑わしい。正式に別れていないだけで、関係が冷え切ったカップルは、巷にたくさんいる。それぞれの家庭が抱えている（はずの）様々な悩みや不安、心配事には目もくれず、「夫婦円満であれ」、「子どもを第一に」、「家族仲良く」等々、どれも正しそうで、反論しづらいスローガンや威圧的なムード（同調圧力、プレッシャー）ばかりを作り出して一体どうなるのか。

教育方法学の立場からすれば、対象のありようや傾向を数値（匿名データ）に変換して定量的に、マクロなレベルで把握するのではなく、直接に人の顔が見え、声が聞こえる世界に個別に焦点を当てて、その事実について丹念に調べ、実態や特徴を定性的にあぶり出す方が、ずっと重要かつ生産的である。つながり方とい

うのは、具体的な振る舞いと言動にこそ表れるものなのだ⁽²⁾。

ところで誤解してほしくないのだが、筆者には、自分が教育方法のゼミを主宰しているからといって、受け持ちの大学院生に対して、ケーススタディやフィールドワーク（エスノグラフィー）を推奨するつもりは微塵もない。むしろ若いうちは、文献研究（思想家のテキスト⁽³⁾の読解）に専心してもらいたいと念願している。つながりの問題を取り上げるならば、それが、社会関係資本／ソーシャル・キャピタル（social capital）というアカデミックな概念と高い親和性を有していることに気づくとよい⁽⁴⁾。社会関係資本は、アメリカの政治学者で、ハーバード大学教授のパットナム（Robert David Putnam）によれば、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」⁽⁵⁾と定義することができ、教育学の術語としては、1915年に改訂されたデューイ（John Dewey）の『学校と社会』（The School and Society, 1899）の追加部分の中で⁽⁶⁾、最初に用いられたと言われている⁽⁷⁾。理論的・歴史的にアプローチするには、まさにうってつけである。

注

- (1) <http://www.seisaku-center.net/node/300>（2023年3月9日参照）
- (2) 助川晃洋「教育学研究における『つながり』の主題化をめぐってー『社会学』に対する『方法学』からの疑義ー」国士舘創立100周年記念事業『子どもと教育を考えるシンポジウム@世田谷 「つながり」を生かした学校づくり』国士舘大学文学部、2017年10月、p.5.
- (3) テキストとテクストのどちらでも構わないが、テキストは教科書の意味でも使われるので、あえてテクストを選択した。
千葉雅也『勉強の哲学 来たるべきバカのために（増補版）』文藝春秋、2020年、p.183.
- (4) 助川晃洋「学校教育における社会関係資本の活用に向けてー課題と展望ー」国士舘創立100周年記念事業『子どもと教育を考えるシンポジウム@世田谷 「つながり」を生かした学校づくり』国士舘大学文学部、2017年10月、p.14.
- (5) ロバート・D・パットナム著、柴内康文訳『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年、p.14.
- (6) ジョン・デューイ著、市村尚久訳『学校と社会・子どもとカリキュラム』講談社、1998年、p.178.（「社会的資本」と訳されている）
- (7) 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』中央公論社、2011年、p.16.

参考文献

- 志水宏吉『「つながり格差」が学力格差を生む』亜紀書房、2014年
志水宏吉・高田一宏編著『学力政策の比較社会学【国内編】 全国学力テストは都道府県に

何をもたらしたか』明石書店、2012年

志水宏吉・若槻健編『「つながり」を生かした学校づくり』東洋館出版社、2017年

高野良一「社会関係資本のエートス論－教育理論の『可能性の中心』－」『教育社会学研究』
第94集、日本教育社会学会、2014年6月、pp.65-89.

辻竜平・佐藤嘉倫編『ソーシャル・キャピタルと格差社会 幸福の計量経済学』東京大学出版会、2014年

露口健司編著『ソーシャル・キャピタルと教育 「つながり」づくりにおける学校の役割』
ミネルヴァ書房、2016年

露口健司編著『「つながり」を深め子どもの成長を促す教育学 信頼関係を築きやすい学校組織・施策とは』ミネルヴァ書房、2016年

露口健司編著『ソーシャル・キャピタルで解く教育問題』ジダイ社、2019年

広井良典『コミュニティを問いなおすーつながり・都市・日本社会の未来』筑摩書房、2009年

松岡亮二『教育格差－階層・地域・学歴』筑摩書房、2019年

（すけがわ あきひろ・教授）